

人工島 事業

「今以上の埋立事業は凍結を」と提案

青果市場の統合移転をやめて再検討を



福岡市議会がはじまり、2月17日、日本共産党の宮本秀国市議員（南区）が議案質疑に立ち、人工島事業と、人工島への青果市場の統合移転についてただしました。

市議会議員（南区）

宮本秀国

2月市議会会で

市長にせまる

日本共産党

「そもそも需要がないから売れない
原価割れで大赤字になる危険

宮本市議は、人工島の「みなとづくりエリア」の埋立用地5・1畝の分譲処分が今年度中にできず、他にも更地だらけになっていることをとりあげ、市の「新事業計画」のとおり土地処分がすすまないのは、コンテナ貨物がどれだけふえても人工島には土地の需要がそもそもないからだ、

と指摘しました。

また、「新事業計画」では、同エリアの分譲価格は平米あたり13万円なのに、青果市場を統合移転するための用地が平米あたり10万9千円で原価割れで売買されているとし、今後も10万9千円以下になれば、多額の赤字になるとのべました。

「着実に推進」——これまでの市の方針を改めない市長



市が一昨年前から今にも土地が売れるかのような答弁をくり返していることを指摘すると、市は「協議に時間を要している」と言い訳をしました。

市長は「着実に推進する」として、これまでの市の方針を改めようとしたことが明らかになりました。

こんなくり返しは市民と議会をあざむくものだと宮本市議は厳しく批判。それなのに市は今後ヤフードーム11個分を512億円かけてうめたる無謀な計画を推進。宮本市議は、埋め立て事業の現状での凍結、「新事業計画」の抜本的見直し、人工島事業の破たん救済のための青果市場の統合移転計画の撤回を市長にせまりました。

「ネットワーク」が賛成に

関連議案すべてに
反対は共産党だけ

人工島関連の議案にすべて反対したのは日本共産党のみ（青果市場関連の議案には共産党と平成会が反対）。ふくおかネットワークは全議案に賛成しました。